

2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月14日
上場取引所 東上場会社名 東洋インキSCホールディングス株式会社
コード番号 4634 URL <https://schd.toyoinkgroup.com>代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務担当
定時株主総会開催予定日 2019年3月26日
有価証券報告書提出予定日 2019年3月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)(氏名) 北川 克己
(氏名) 青山 裕也
配当支払開始予定日TEL 03-3272-5731
2019年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	290,208	—	15,337	—	15,508	—	11,899	—
2017年12月期	240,344	—	16,823	—	17,528	—	10,424	—

(注)包括利益 2018年12月期 △2,409百万円 (—%) 2017年12月期 16,345百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
2018年12月期	円 銭 203.81	円 銭 203.48	% 5.4	% 4.1	% 5.3
2017年12月期	178.54	178.35	4.8	4.7	7.0

(参考)持分法投資損益 2018年12月期 65百万円 2017年12月期 263百万円

※当社は、2018年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び(2)連結財政状態における1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

当社は、2017年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当期(2018年1月1日から2018年12月31日)と、比較対象となる前期(2017年4月1日から2017年12月31日)の期間が異なるため、对前期増減率につきましては記載しておりません。なお、前期は、3月決算であった当社及び国内連結子会社につきましては2017年4月1日から2017年12月31日を、12月決算の海外連結子会社につきましては、2017年1月1日から2017年12月31日をそれぞれ連結対象期間としております。

[参考]

以下の%表示(調整後増減率)は、当期(2018年1月1日から2018年12月31日)に対応する前年同一期間(2017年1月1日から2017年12月31日)と比較した増減率です。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2018年12月期	290,208 3.6%	15,337 △25.3%	15,508 △27.3%	11,899 △19.4%

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2018年12月期	百万円 374,536	百万円 223,809	% 57.9	円 銭 3,712.20
2017年12月期	379,682	231,070	59.0	3,836.61

(参考)自己資本 2018年12月期 216,730百万円 2017年12月期 224,003百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2018年12月期	百万円 19,275	百万円 △10,828	百万円 △5,774	百万円 50,958
2017年12月期	18,724	△5,912	△8,415	49,262

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2017年12月期	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 16.00	百万円 4,670	% 44.8	% 2.1
2018年12月期	—	8.00	—	45.00	—	4,962	41.7	2.3
2019年12月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		43.8	

※2018年12月期の1株当たり期末配当金については、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、2017年12月期は80円、2018年12月期は85円となります。

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
通期	百万円 300,000	% 3.4	百万円 17,500	% 14.1	百万円 18,000	% 16.1	百万円 12,000	% 0.8	円 銭 205.54	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期	60,621,744 株	2017年12月期	60,621,744 株
② 期末自己株式数	2018年12月期	2,238,409 株	2017年12月期	2,235,880 株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	58,384,130 株	2017年12月期	58,387,384 株

※当社は、2018年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2018年12月期の個別業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		(%表示は対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	20,473	—	10,543	—	11,692	—	8,129	—		
2017年12月期	15,407	—	7,201	—	8,110	—	7,858	—		

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
2018年12月期	139.24		139.01	
2017年12月期	134.60		134.45	

※当社は、2018年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び(2)個別財政状態における1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

当社は、2017年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当期(2018年1月1日から2018年12月31日)と、比較対象となる前期(2017年4月1日から2017年12月31日)の期間が異なるため、対前期増減率につきましては記載しておりません。

[参考]

以下の%表示(調整後増減率)は、当期(2018年1月1日から2018年12月31日)に対応する前年同一期間(2017年1月1日から2017年12月31日)と比較した増減率です。

	(単位:百万円)			
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2018年12月期	20,473 9.1%	10,543 29.3%	11,692 26.8%	8,129 △18.3%

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2018年12月期	247,930		175,260		70.6		2,997.62	
2017年12月期	250,227		179,250		71.6		3,067.28	

(参考) 自己資本 2018年12月期 175,011百万円 2017年12月期 179,085百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧下さい。

2. 当社は以下のとおり投資家向けの説明会を開催いたします。この説明会で使用する決算説明会資料につきましては、決算説明会終了後に当社ホームページにて掲載する予定です。

・2019年2月20日(水) 機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

3. 日付表示方法の変更

「2018年12月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。